

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月10日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社AOKIホールディングス

【英訳名】 AOKI Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 彰 宏

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員IR・広報室長 柳 智 梶

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員IR・広報室長 柳 智 梶

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第3四半期 連結累計期間		第38期 第3四半期 連結累計期間		第37期	
		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	112,878		123,067		160,589	
経常利益	(百万円)	9,935		9,627		17,590	
四半期(当期)純利益	(百万円)	5,852		5,491		9,832	
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,723		5,533		10,511	
純資産額	(百万円)	107,346		115,179		111,484	
総資産額	(百万円)	181,814		200,743		193,664	
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	70.29		66.14		118.26	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	70.15				117.91	
自己資本比率	(%)	58.9		57.4		57.5	

回次		第37期 第3四半期 連結会計期間		第38期 第3四半期 連結会計期間	
		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	47.51		42.64	

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第37期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 第38期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国経済の回復、円安・株高の進行や輸出関連産業を中心とした企業収益の改善、個人消費の一部持ち直しの動きなど緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、個人所得の環境改善の遅れや円安による仕入コストの上昇、消費税増税の影響懸念などにより、先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境のなかで、当社グループは各事業において下記のような諸施策を実施した結果、売上高は1,230億67百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は92億24百万円（前年同期比4.0%減）、経常利益は96億27百万円（前年同期比3.1%減）、四半期純利益は54億91百万円（前年同期比6.2%減）と新規出店の増加等により増収減益となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

#### （ファッション事業）

AOKIでは、「プレミアムストレッチスーツ」、「温度調節スーツ」等の機能性を中心とした核商品の品揃えとマーケティングの強化を図るとともに、ビジカジスタイルの増加に対応し、ジャケット・スラックスを中心としたトータルコーディネート商品「カフェ・ソーホー」の品揃えを更に拡充いたしました。また、レディース商品はスーツ、フォーマルを中心に品揃えを充実させるとともに、新たなキャラクターや媒体の活用により幅広いお客様への提案を強化いたしました。店舗面では、未出店県であった秋田県、長崎県及び鹿児島県への9店舗を含め、期初予定より多い累計で59店舗を積極的に新規出店する一方、移転による4店舗を閉鎖した結果、当第3四半期末の店舗数は515店舗（前期末460店舗）となりました。

ORIHICA（オリヒカ）は、引き続きビジカジスタイルの提案として、ジャケット、スラックス、カットソーやニット関連商品の品揃えと客層に合わせたレディース商品を強化いたしました。店舗面ではドミナント化を推進し、期初からの累計で22店舗を新規出店する一方、1店舗を閉鎖した結果、当第3四半期末の店舗数は127店舗（前期末106店舗）となりました。

これらの結果、新規出店効果及び引き続きスーツの1品単価の上昇とレディース商品が好調に推移したこと等により、売上高は766億62百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は新規出店に伴う費用等が増加し48億66百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

#### （アニヴェルセル・ブライダル事業）

ゲストハウスウエディングスタイルの挙式披露宴施設を展開しているアニヴェルセル株式会社は、既存店活性化の諸施策を実施するとともに、平成26年2月開業予定の「アニヴェルセル みなとみらい横浜」の開業準備に注力いたしました。また、開業に先駆け昨年12月に、表参道で人気の「アニヴェルセル カフェ」の2号店を同施設にオープンいたしました。

これらの結果、施行組数の増加及び平均組単価の上昇により、売上高は192億16百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は「アニヴェルセル みなとみらい横浜」の開業準備費用の発生等により18億95百万円（前年同期比28.5%減）となりました。

（カラオケルーム運営事業）

株式会社ヴァリックのカラオケルーム運営事業は、法人企業や団体のニーズに合わせた忘年会等各種宴会コースの提案、人気キャラクターや女性誌とのコラボキャンペーンを実施し来店促進を図りました。店舗面では駅前立地を中心に期初からの累計で13店舗を新規出店した結果、当第3四半期末の店舗数は、156店舗（前期末143店舗）となりました。

これらの結果、新規出店効果等により、売上高は123億3百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は10億5百万円（前年同期比11.0%増）と増収増益になりました。

（複合カフェ運営事業）

株式会社ヴァリックの複合カフェ運営事業は、季節限定メニューの提案強化とオンラインゲーム等のアミューズメントコンテンツの拡充や女性専用エリア拡大のために期初からの累計で31店舗をリニューアルするなど、既存店の活性化に注力いたしました。店舗面では徳島県、長崎県への初出店を含め期初からの累計で15店舗を新規出店した結果、当第3四半期末の店舗数は226店舗（前期末211店舗）となりました。

これらの結果、新規出店効果と既存店が引き続き堅調に推移したことにより、売上高は148億64百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益は11億96百万円（前年同期比71.3%増）と増収大幅増益になりました。

## （2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ70億79百万円増加し、2,007億43百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産が新規出店等により48億45百万円増加した一方、現金及び預金が設備投資や法人税等の支払い等により86億67百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ43億72百万円減少いたしました。固定資産は、有形固定資産が新規出店等により94億29百万円、敷金が8億2百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ114億51百万円増加いたしました。

流動負債は、未払法人税等が法人税等の支払いにより58億53百万円減少した一方、短期借入金が90億円、買掛金が季節的要因等により20億26百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ48億62百万円増加いたしました。固定負債は、新規出店等により資産除去債務が3億81百万円、退職給付引当金が1億73百万円増加した一方、長期借入金が17億61百万円、負ののれんが償却により5億45百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ14億77百万円減少いたしました。

純資産の部は、利益剰余金が四半期純利益及び剰余金の配当により32億12百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ36億94百万円増加しております。

## （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## （4）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	133,679,900
計	133,679,900

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,624,752	91,249,504	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	45,624,752	91,249,504		

(注) 平成25年11月13日開催の取締役会決議により、平成26年1月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は45,624,752株増加し、発行済株式総数は91,249,504株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 (注)		45,624,752		23,282		26,100

(注) 平成26年1月1日付をもって1株を2株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が45,624,752株増加しております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,057,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,491,300	414,913	
単元未満株式	普通株式 76,152		
発行済株式総数	45,624,752		
総株主の議決権		414,913	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が64株含まれております。

3. 平成26年1月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。上記の株式数及び議決権の数は、株式分割前の数で記載しております。

## 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社A O K I ホールディングス	神奈川県横浜市都筑区 茅ヶ崎中央24番1号	4,057,300		4,057,300	8.89
計		4,057,300		4,057,300	8.89

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,396	13,728
売掛金	8,235	5,585
たな卸資産	18,908	23,753
その他	8,739	10,846
貸倒引当金	11	17
流動資産合計	58,267	53,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	44,087	49,749
土地	31,419	31,429
その他(純額)	15,584	19,341
有形固定資産合計	91,091	100,521
無形固定資産		
投資その他の資産	6,497	6,926
差入保証金	8,399	8,553
敷金	18,327	19,130
その他	11,123	11,756
貸倒引当金	44	40
投資その他の資産合計	37,807	39,399
固定資産合計	135,396	146,847
資産合計	193,664	200,743
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,273	18,300
短期借入金	3,000	12,000
1年内返済予定の長期借入金	5,696	7,097
未払法人税等	6,403	549
賞与引当金	1,936	883
役員賞与引当金	200	103
その他	11,697	11,135
流動負債合計	45,207	50,069
固定負債		
長期借入金	25,361	23,600
退職給付引当金	849	1,023
役員退職慰労引当金	1,640	1,733
ポイント引当金	768	816
資産除去債務	3,707	4,089
負ののれん	<sup>1</sup> 694	<sup>1</sup> 149
その他	3,949	4,082
固定負債合計	36,972	35,494
負債合計	82,179	85,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	22,586	22,724
利益剰余金	70,624	73,836
自己株式	5,767	5,385
株主資本合計	110,725	114,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	680	721
その他の包括利益累計額合計	680	721
新株予約権	79	-
純資産合計	111,484	115,179
負債純資産合計	193,664	200,743

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	112,878	123,067
売上原価	59,252	64,614
売上総利益	53,625	58,452
販売費及び一般管理費	44,019	49,228
営業利益	9,605	9,224
営業外収益		
受取利息	65	75
受取配当金	43	93
不動産賃貸料	584	501
負ののれん償却額	729	555
その他	234	119
営業外収益合計	1,657	1,345
営業外費用		
支払利息	225	237
不動産賃貸費用	535	483
その他	567	220
営業外費用合計	1,328	942
経常利益	9,935	9,627
特別利益		
固定資産売却益	8	-
新株予約権戻入益	185	5
特別利益合計	194	5
特別損失		
減損損失	159	476
その他	2	0
特別損失合計	161	476
税金等調整前四半期純利益	9,967	9,157
法人税、住民税及び事業税	3,591	2,654
法人税等調整額	523	1,010
法人税等合計	4,115	3,665
少数株主損益調整前四半期純利益	5,852	5,491
四半期純利益	5,852	5,491

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,852	5,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	41
その他の包括利益合計	128	41
四半期包括利益	5,723	5,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,723	5,533
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
従来、当社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)以外の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。	
この変更は、子会社における出店数の増加や出店形態、出店地域等当社グループを取り巻く環境の変化に伴い、今後の有形固定資産の使用実態を見直した結果、その投資効果が長期にわたり安定的に実現すると見込まれることから、減価償却の方法を定額法にすることにより、取得原価を使用期間に均等に期間配分することで期間損益計算をより適正に行うことができると判断したものです。	
この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は929百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ933百万円増加しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
のれん	58百万円	47百万円
負ののれん	752 "	196 "

## 2 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
AOKI HOLDINGS N.Y. INC.		460百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)、のれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	4,822百万円	4,412百万円
のれん償却額	408 "	10 "
負ののれん償却額	729 "	555 "

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	833	20	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	833	20	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

## (1) 自己株式の取得

当社は、平成24年11月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が329千株、625百万円増加いたしました。

## (2) 自己株式の消却

当社は、平成24年11月8日開催の取締役会決議に基づき、平成24年11月20日に自己株式の消却を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,000千株、1,119百万円、資本剰余金が48百万円、利益剰余金が1,071百万円それぞれ減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	1,031	25	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	1,247	30	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファッション 事業	アニヴェル セル・ブラ イダル事業	カラオケ ルーム運 営事業	複合カフェ 運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	70,325	18,761	11,241	12,548	112,878		112,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	15	6		24	24	
計	70,327	18,777	11,248	12,548	112,902	24	112,878
セグメント利益	5,823	2,650	905	698	10,078	472	9,605

(注) 1. セグメント利益の調整額 472百万円には、セグメント間取引消去2,484百万円、のれん償却額 400百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,556百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」及び「カラオケルーム運営事業」の各セグメントにおいて、主に店舗の移転が決定し又は損益が継続してマイナスとなり回収が見込めなくなった固定資産について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においてはそれぞれ148百万円及び7百万円です。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファッション 事業	アニヴェル セル・ブラ イダル事業	カラオケ ルーム 運営事業	複合 カフェ 運営事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	76,657	19,202	12,299	14,864	123,023	43	123,067		123,067
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5	14	3		23		23	23	
計	76,662	19,216	12,303	14,864	123,046	43	123,090	23	123,067
セグメント利益	4,866	1,895	1,005	1,196	8,963	29	8,934	289	9,224

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業及びフィットネス関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額289百万円には、セグメント間取引消去3,027百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用2,737百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」、「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」の各セグメントにおいて、主に回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産、損益が継続的にマイナスとなっている営業店舗及び転貸店舗について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においてはそれぞれ318百万円、8百万円及び149百万円です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却の方法について、定率法から定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」、「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」のセグメント利益はそれぞれ491百万円、42百万円、117百万円及び182百万円増加しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	70円29銭	66円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,852	5,491
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,852	5,491
普通株式の期中平均株式数(株)	83,267,885	83,025,977
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	70円15銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	163,819	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年11月13日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月1日付で株式分割を行いました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年12月31日(火曜日)(実質的には平成25年12月30日(月曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	45,624,752株
今回の分割により増加した株式数	45,624,752株
株式分割後の発行済株式総数	91,249,504株
株式分割後の発行可能株式総数	133,679,900株

今回の分割に伴う発行可能株式総数の変更はありません。

3. 日程

(1) 基準日公告日 平成25年12月12日(木曜日)

(2) 基準日 平成25年12月31日(火曜日)

基準日は株主名簿管理人の休業日となるため、実質的には平成25年12月30日(月曜日)となります。

(3) 効力発生日 平成26年1月1日(水曜日)

4. その他

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

2 【その他】

第38期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月7日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	1,247百万円
(2) 1株当たりの金額	30円00銭
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

株式会社AOKIホールディングス

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 啓一 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 正英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年11月13日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月1日付で株式分割を行った。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。